

効果的な災害対応の実現に向けて

災害過程研究部門 部門長 大井 昌弘



はじめに

防災科学技術研究所の基礎研究部門は、地震津波予測技術の戦略的高度化を行う「地震津波防災研究部門」、火山活動の観測予測技術開発を行う「火山防災研究部門」、巨大地震に対する社会基盤の強靭性向上を目指した「地震減災実験研究部門」、複合水災害の発生予測に関する研究を行う「水・土砂防災研究部門」、雪氷災害発生予測システムの研究開発を行う「雪氷防災研究部門」、災害リスク情報及び情報共有・利活用に基づく防災社会の実現を目指した「社会防災システム研究部門」に加えて、社会現象としての災害過程の究明と効果的な災害対応の実現を目指した「災害過程研究部門」から構成されています。

災害過程研究部門では、上記の研究部門と連携して、「災害は自然と社会の交互作用のなかで発生するもの」との認識に立ち、「災害を未然に防止する予測力・予防力」、「被害の拡大を食い止める対応力」、「災害からの復旧・復興を実現する回復力」に関する幅広い研究を推進します。また、従来の予防中心の防災対策に加えて、災害に対峙する人間の行動と情報処理過程としての災害対応過程を明らかにし、災害からしなやかに立ち直る社会モデルを追求します。

防災行政への貢献

防災科学技術研究所は、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、同法及び関係法令や

自らが定めた防災業務計画に基づき、重大な災害が発生した場合には、都道府県や市町村に協力することが求められています。

重大な災害が発生した場合には、複数部門の職員から構成される分野横断的な災害対応の組織を立ち上げ、災害情報システム等を活用しながら、発災後の被害拡大防止及び復旧・復興に資する防災科学技術に基づいた情報提供を関係機関等へ迅速に行うとともに、職員を派遣して災害現場の支援等を行います。

災害時の被害拡大防止及び速やかな復旧・復興の実効性を高めるため、被災した都道府県や市町村の職員等を交えたフォローアップを行うとともに、災害現場で必要とされている状況認識の統一、災害対応業務や対応資源マネジメント等に関する研究を行います。

防災分野の人材育成

我が国の防災科学技術の発展を通じて国及び国民の安全・安心の確保に貢献するため、防災科研内外の研究者等の養成・資質向上のみならず、地方公共団体や地域の防災リーダー等広く防災に携わる人材の養成・資質向上等に取り組みます。

クロスアポイントメント制度・人事交流等を通じた研究者間の協働の推進及び地方公共団体や地域の防災実務担当者を対象とした受入・研修プログラムを開設するとともに、防災実務及

び研究開発現場での協働の推進を通じ、人材の育成や資質の向上に取り組みます。

また、将来の防災科学技術を担う人材の裾野を広げるため、国民全体の防災リテラシー向上に関する研究を行います。

おわりに

4月から第4期中長期計画に基づいた研究開発が始まりましたが、4月14日以降に熊本県で相次いで大きな地震が発生し、熊本県内では大きな被害が出ています。

防災科学技術研究所は、災害発生直後から職員を熊本県庁に派遣して、熊本県の関係部署等と連携した災害情報の提供や被災者生活再建の支援を行っています。

熊本地震での災害対応をふまえ、「予測力・予防力」、「対応力」、「回復力」に関する幅広い研究を推進するため、所内外の異なる研究分野間との連携では、リスクコミュニケーションの手法を積極的に活用しつつ、研究開発を行っていきます。

特集：第4期特集

防災科学技術研究所 第4期組織図

